



平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
 コード番号 3965 URL <http://www2.cap-net.co.jp/index.html>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北山 雅一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 財務経理部長（氏名） 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第2四半期の業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第2四半期	3,403	16.5	417	259.7	417	274.6	256	306.5
29年9月期第2四半期	2,922	—	115	—	111	—	63	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年9月期第2四半期	97.71		97.30					
29年9月期第2四半期	25.79		24.64					

(注) 1. 平成28年9月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成29年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

2. 当社は、平成29年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第2四半期	4,209	1,662	39.5
29年9月期	3,591	1,462	40.7

(参考) 自己資本 30年9月期第2四半期 1,662百万円 29年9月期 1,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年9月期	—	11.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	19.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,620	10.1	470	38.2	460	40.7	295	35.1	112.24

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当第2四半期累計期間における新株予約権の行使による発行済株式数の増加等を加味して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期2Q	2,634,248株	29年9月期	2,621,448株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年9月期2Q	700株	29年9月期	671株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年9月期2Q	2,623,732株	29年9月期2Q	2,444,914株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の保護主義政策等の不安定な海外情勢が先行きのリスク要因としてあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善により、個人消費の持ち直し等、緩やかな回復が続いております。当社が属する情報サービス産業におきましては、金融機関を中心にフィンテックやA I（人工知能）活用ニーズの高まりもあり、I T投資は堅調に推移しておりますが、投資やサービスの効果に対する顧客要求の高まり、保守・運用コスト削減ニーズに加えて、開発技術者不足が続いていることなど、価格競争の厳しさ及び今後の製造原価上昇の懸念は続いております。

このような環境のなか、当社においては、生命保険会社向けの①ライフプランシステム、②エステートプランシステム、③設計書システム、④申込書システム、⑤生命保険契約ペーパーレスシステム等の販売強化に加えて、バックオフィス業務の省略化、効率化を実現するフロントエンドシステム及びR P A (Robotic Process Automation)の開発、販売を進めました。また統合資産管理システム、アセットアロケーションシステム等のプラットフォーム販売及び当システムを活用した富裕層向けの資産管理コンサルティング契約の獲得も継続いたしました。一方で、受託案件増加に伴う開發生産体制の一層の強化のために外注費の増加、新技術の習得やフィンテック関連の研究開発、業容拡大に伴う人材採用と育成、事業所拡張をはじめとする設備投資等の費用が発生しております。

当社の主たる事業である受託開発事業は、金融機関のI T投資予算の制約や、生命保険会社の新商品販売時期の10月頃集中により、売上高、営業利益、経常利益とも、1月から3月（第2四半期）、7月から9月（第4四半期）に偏重する傾向がありますが、当年においては、11年振りに保険業法に規定される標準生命表が改定され、生保各社の料率改定や新商品の投入が4月に偏重したため、当社の納品が第2四半期に集中することとなりました。当第2四半期累計期間の売上高は3,403,244千円（前年同四半期比16.5%増）、営業利益は417,098千円（前年同四半期比259.7%増）、経常利益は417,044千円（前年同四半期比274.6%増）、四半期純利益は256,366千円（前年同四半期比306.5%増）となりました。

なお、当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ618,398千円増加し、4,209,818千円となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は3,306,421千円で、前事業年度末に比べ387,832千円増加しております。これは主として売掛金が630,757千円増加した一方で、現金及び預金が232,345千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は903,397千円で、前事業年度末に比べて230,566千円増加しております。これは主として有形固定資産が267,412千円、無形固定資産が37,439千円増加した一方で、投資その他の資産が74,286千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ417,620千円増加し、2,546,873千円となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,810,282千円で、前事業年度末に比べて192,550千円増加しております。これは主として未払法人税等が60,601千円、1年内返済予定の長期借入金が51,395千円、その他が59,399千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は736,591千円で、前事業年度末に比べて225,069千円増加しております。これは主として長期借入金が109,755千円、資産除去債務が90,787千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は1,662,945千円で、前事業年度末に比べて200,778千円増加しております。これは四半期純利益を256,366千円計上した一方で、剰余金の配当を60,277千円計上したこと等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ232,345千円減少し、679,244千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、122,219千円の支出(前年同四半期は98,789千円の支出)となりました。これは主として税引前四半期純利益417,044千円、減価償却費53,821千円、前受金の増加額36,075千円を計上した一方で、売上債権の増加額630,757千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、215,061千円の支出(前年同四半期は89,866千円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出214,506千円、無形固定資産の取得による支出55,807千円、差入保証金の差入による支出35,410千円を計上した一方で、差入保証金の回収による収入110,106千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、104,935千円の収入(前年同四半期は465,881千円の収入)となりました。これは主として長期借入金による収入400,000千円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出238,850千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月8日に発表しました業績見通しに変更はございません。
なお、上記に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。
今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,589	679,244
売掛金	1,588,897	2,219,654
仕掛品	354,872	335,120
その他	64,516	73,067
貸倒引当金	△1,286	△665
流動資産合計	2,918,589	3,306,421
固定資産		
有形固定資産	130,868	398,281
無形固定資産	91,544	128,984
投資その他の資産	450,417	376,131
固定資産合計	672,831	903,397
資産合計	3,591,420	4,209,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,946	274,548
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	430,580	481,975
未払法人税等	82,335	142,936
品質保証引当金	—	1,900
受注損失引当金	20,606	31,260
その他	218,263	277,662
流動負債合計	1,617,731	1,810,282
固定負債		
長期借入金	437,641	547,396
役員退職慰労引当金	25,666	30,500
資産除去債務	40,411	131,198
その他	7,802	27,496
固定負債合計	511,521	736,591
負債合計	2,129,253	2,546,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,320	365,720
資本剰余金	244,386	246,786
利益剰余金	854,687	1,050,775
自己株式	△313	△413
株主資本合計	1,462,081	1,662,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	75
評価・換算差額等合計	85	75
純資産合計	1,462,167	1,662,945
負債純資産合計	3,591,420	4,209,818

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,922,336	3,403,244
売上原価	2,381,395	2,505,016
売上総利益	540,940	898,228
販売費及び一般管理費	424,998	481,129
営業利益	115,941	417,098
営業外収益		
受注損失引当金戻入額	80	5,659
その他	4,205	4,831
営業外収益合計	4,285	10,490
営業外費用		
支払利息	5,804	8,944
その他	3,092	1,600
営業外費用合計	8,897	10,544
経常利益	111,329	417,044
税引前四半期純利益	111,329	417,044
法人税、住民税及び事業税	50,135	127,316
法人税等調整額	△1,871	33,361
法人税等合計	48,263	160,678
四半期純利益	63,066	256,366

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	111,329	417,044
減価償却費	41,741	53,821
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,666	4,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△620
品質保証引当金の増減額(△は減少)	—	1,900
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,944	10,653
受取利息及び受取配当金	△9	△37
支払利息	5,804	8,944
株式交付費	3,083	217
売上債権の増減額(△は増加)	△402,207	△630,757
前受金の増減額(△は減少)	48,506	36,075
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,446	19,751
仕入債務の増減額(△は減少)	105,951	8,601
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,168	16,265
その他	△24,677	6,448
小計	△9,128	△46,857
利息及び配当金の受取額	9	37
利息の支払額	△5,966	△8,846
法人税等の支払額	△83,704	△66,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,789	△122,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,587	△214,506
無形固定資産の取得による支出	△14,066	△55,807
差入保証金の回収による収入	—	110,106
差入保証金の差入による支出	△38,958	△35,410
保険積立金の積立による支出	△9,933	△9,360
資産除去債務の履行による支出	—	△7,108
その他	△3,320	△2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,866	△215,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	—
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△161,091	△238,850
リース債務の返済による支出	△1,435	△522
株式の発行による収入	338,560	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	81,600	4,800
株式の発行による支出	△3,083	△217
自己株式の取得による支出	—	△99
配当金の支払額	△38,668	△60,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	465,881	104,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277,224	△232,345
現金及び現金同等物の期首残高	491,680	911,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	768,905	679,244

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。